戦略的な防災情報発信

●平時において、個々人の属性や状況に応じた情報を発信し、高い防災意識を醸成する。
●災害発生時において、国民一人一人が命を守る行動を取ることができるよう、正確な情報を適時・的確に発信する。

現状・課題

- 国民一人一人の属性に応じた平時・災害発生時双方における体系的な情報発信が不十分。
- プッシュ型情報発信にて災害への備えを呼びかける等の事前防災に係る施策は十分に講じられていない。

施策の方向性

内閣府防災がこれまで講じた広報施策について、分析・検証を行い課題等を把握したうえで、**SNSや多様なメディアの連携により、効果的な広報施策を検討。**

1　平時における事前防災の実施を促す情報発信
国民一人一人が災害をわが事と捉え、**災害時に向けた事前の備えを進めるために必要な防災知識や災害リスクなどに関する情報を発信**

2　災害発生時の情報発信
国民自らが命を守る行動を取ることができるよう、**適時・的確に個人の属性や状況も踏まえた正確な情報を発信（偽・誤情報対策含む）**

3　早期の復旧、より良い復興の実現のための情報発信
被災地の適切な支援に資する**ライフラインなどの被害状況やその復旧情報に加え、被災者の生活や生業の再建に資する支援情報などを発信**

目指すべき姿

関係省庁とも連携しつつ、防災庁としてもフェーズに応じ様々な媒体を通じて情報発信を行うことで、いつでもどこでも必要な防災情報が手に入れられる環境を構築し、次の行動につなげる。

1．平時における国民一人一人の適切な事前準備
2．災害発生時の的確な避難など自らの生命・財産を守る行動
3．被災者に寄り添った早期の生活・生業の再建